



### 地方債残高状況

単位：千円

	普通会計	(うち一般会計)	(うち土地取得)
平成14年度末 地方債残高	10,747,400	9,292,700	1,454,700
(増額要因) 借入金	867,100	867,100	0
(減額要因) 元金償還額	611,723	563,623	48,100
利子償還額	237,177	217,966	19,211
平成15年度末 地方債残高	11,002,777	9,596,177	1,406,600
(増額要因) 借入金	752,400	752,400	0
(減額要因) 元金償還額	845,031	667,364	177,667
利子償還額	227,136	208,872	18,264
平成16年度末 地方債残高	10,910,146	9,681,213	1,228,933
(増額要因) 借入金	837,400	837,400	0
(減額要因) 元金償還額	831,030	653,363	177,667
利子償還額	207,005	191,174	15,831
平成17年度末 地方債残高	10,916,516	9,865,250	1,051,266
(増額要因) 借入金	463,100	463,100	0
(減額要因) 元金償還額	893,991	716,324	177,667
利子償還額	200,965	187,470	13,495
平成18年度末 地方債残高	10,485,625	9,612,026	873,599
(増額要因) 借入金	340,800	340,800	0
(減額要因) 元金償還額	916,433	690,666	225,767
利子償還額	187,289	176,283	11,006
平成19年度末 地方債残高	9,909,992	9,262,160	647,832
(増額要因) 借入金	333,600	333,600	0
(減額要因) 元金償還額	840,791	711,224	129,567
利子償還額	172,623	164,881	7,742
平成20年度末 地方債残高	9,402,801	8,884,536	518,265
(増額要因) 借入金	482,900	482,900	0
(減額要因) 元金償還額	854,763	725,196	129,567
利子償還額	159,846	153,653	6,193
平成21年度末 地方債残高	9,030,938	8,642,240	388,698
(増額要因) 借入金	594,600	594,600	0
(減額要因) 元金償還額	863,501	733,934	129,567
利子償還額	149,535	144,890	4,645
平成22年度末 地方債残高	8,762,037	8,502,906	259,131

	普通会計	(うち一般会計)	(うち土地取得)
平成23年度 (減額要因) 元金償還額	879,969	750,402	129,567
利子償還額	141,393	138,271	3,122
平成23年度末 地方債残高	7,882,068	7,752,504	129,564
平成24年度 (減額要因) 元金償還額	886,003	756,439	129,564
利子償還額	125,767	124,223	1,544
平成24年度末 地方債残高	6,996,065	6,996,065	0
平成25年度 (減額要因) 元金償還額	730,229	730,229	0
利子償還額	110,359	110,359	0
平成25年度末 地方債残高	6,265,836	6,265,836	0
平成26年度 (減額要因) 元金償還額	745,892	745,892	0
利子償還額	97,841	97,841	0
平成26年度末 地方債残高	5,519,944	5,519,944	0
平成27年度 (減額要因) 元金償還額	681,845	681,845	0
利子償還額	85,157	85,157	0
平成27年度末 地方債残高	4,838,099	4,838,099	0
平成28年度 (減額要因) 元金償還額	649,908	649,908	0
利子償還額	73,566	73,566	0
平成28年度末 地方債残高	4,188,191	4,188,191	0
平成29年度 (減額要因) 元金償還額	636,942	636,942	0
利子償還額	62,748	62,748	0
平成29年度末 地方債残高	3,551,249	3,551,249	0
平成30年度 (減額要因) 元金償還額	615,348	615,348	0
利子償還額	52,249	52,249	0
平成30年度末 地方債残高	2,935,901	2,935,901	0

地方財政状況調査から

ための津波避難センターなどの整備が重点課題として前面に躍り出たこと。これからの当町の財政運営は、借金と貯金のバランスに気を配りながら、津波防災まちづくりを核とした防災基盤と未来に贈る都市基盤の整備に努めることが求められています。

**昨**年7月22日から8月2日にかけて「まちづくりに関する住民意識調査」が実施されました。このアンケート調査において「町の財政の健全な運営」が第3位を占めました。第1位と第2位は「救急医療体制の充実」と「地域医療の充実」でしたが、このことは日常生活を考えれば当たり前のことです。

私は、町民の皆さまが「町の財政の健全な運営」に多大な関心を寄せられたことを知り、うれしく思いました。この事実は、町民の皆さまが町政の運営に並々ならぬ関心を寄せられていることを示すものであると受け止め、町民の皆さまの期待に添うべくさらなる町政の健全な運営に努める気持ちを強めた次第です。

さて、町の借金は行政の世界の言葉では「起債」といいます。この起債は、学校や保育園を建てたり、道路や河川、公園などを造るために一般会計と土地取得事業特別会計が借り入れる普通会計債と下水道施設や下水道施設などを造るために公共下水道事業特別会計や水道事業会計が借り入れる公営企業債に大別されます。このうち、公営企業債については自治体によって取り組みが異なるため単純に比較できません。どの自治体にも共通する借り入れは普通会計債ですので、この普通会計の起債残高の推移を見ることでそれぞれの市町村の財政運営の健全性をある程度見分けることができるものと考えます。

町政を担当させていただきました平成15年度から「借金の額は返済の額を上回らない」という原則を掲げ、平成18年度からは毎年大幅に起債残高を減らすように努力した結果、平成22年度末の起債残高は平成14年度末より約20億円減少しました。起債残高の推移については、左の頁の推移表をご覧ください。これまでの8年間とこれからの8年間を表示しています。



### 町長からのメッセージ 101

## 吉田町の財政(借金)について

#### 借金と貯金

財政運営の鍵は、借金と貯金ではないでしょうか。町民の皆さまの生活を振り返ってくだされば、家計は借金と貯金のバランスをいかにとるかに懸っていることをお分かりいただけると思います。

自治体は何をする場合に借金できるかは、「地方財政法」という法律で決められています。先ほどお話ししましたように、借金が許されるのは役場庁舎や小中学校、保育園などの建設、道路の敷設や河川の改修といったものに限られています。飲んだり食ったりして後に残らないものについては借金をすることが許されていません。

起債残高の推移表は、平成23年度から平成30年度の8年間は当該年度に返済しなければならぬ元金と利子のそれぞれの償還額だけが記入されています。この間に借入金があれば、平成30年度末の起債残高は29億3590万1千円となり

ます。平成22年度末の起債残高は87億6203万7千円ですから、これからの8年間で58億2613万6千円減る勘定になります。夢のような金額になります。ただし、平成23年度は進行中であり、今年度の借入金は9月末の時点で5億8502万6千円がすでに計上されていますので、今年度末の起債残高はおおむね84億6700万円くらいになるものと推測します。

今後見込まれる起債対象となる事業は、幹線道路の関係では東名川尻幹線・榛南幹線・住吉幹線の開通、舞台民附線の拡幅整備などであり、冠水防止を狙った河川の関係では榛南幹線脇の新住吉排水路の開設・間屋川下水路の整備などです。そして、公共建築物では中央小学校・すみれ保育園・シルバー人材センターの改築などであり、教育環境の関係では小学校のエアコン設置・トイレの改修などが挙げられますが、忘れてはならないことは3月11日の東日本大震災を契機とした「津波防災まちづくり」の